

答 県が開催した東部地域療育体制推進会議で、ライフステージにわたる診療を福山若草園が担い、特に不足している就学前の診療を子ども発達支援センターが担う方向性が示された。就学後の支援は県の役割であり、センターとしては、引き続き就学前の診療および支援に注力していく。



問 就学後に支援が必要となつた児童に対する展望は。

答 県が開催した東部地域療育体制推進会議で、ライフステージにわたる診療を福山若草園が担い、特に不足している就学前の診療を子ども発達支援センターが担う方向性が示された。就学後の支援は県の役割であり、センターとしては、引き続き就学前の診療および支援に注力していく。

発達障がいの可能性のある子どもたちへの支援体制は



清水 寛敏
市民連合
(60分)



問 後付けで設置する急発進等抑制装置の購入に対する補助制度の導入は。

答 補助制度の導入ではなく、新たに運転に不安を感じる人を対象とした体験型講習会や自動車関連事業者と連携した安全部門の説明会の開催などの取り組みを強める。



問 今年の7月上旬に大雨が降つたときの河川や水路などの状況を見て、今まで取り組んできた抜本的な浸水対策による効果を実感しているが、本市の考えは。

答 新たなポンプ13施設を整備し、また河川の河道掘削や拡幅を行つたことで、1時間に約15万6千立方メートルの雨水を安全に河川へ排出できるようになった。これは、平成30年当時の約1・9倍となる能力である。さらに、新たな雨水貯留施設が13カ所で完成しており、当時の約1・5倍となる約15万8千立方メートルの雨水の貯留も可能となつた。その結果、今年7月の2度の集中豪雨では、最大時間雨量としては平成30年を超えたが、床上浸水の発生はなく、2件の床下浸水に抑えることができた。

防災・減災への取り組みは



宮地毅
新政クラブ
(90分)



問 市長選での公約として、枝広市長は、学校給食費の無償化の実現をめざすことを明らかにした。

答 議会冒頭の所信表明において、学校給食費の無償化を義務教育の根幹に関わる課題とし、全国市長会を通じて強く提言するとしたが、この意図は、多くの市民が望む無償化に踏み出すことを求めるが、考えは。

答 学校給食費は、法令で保護者負担とされている。その無償化は義務教育制度の根幹に関わることであり、国において論点を整理し、地方の意見も聞く中で、議論を進めてほしいと考えている。

答 は、国において実現に向けた論点を整理するよう、全國市長会などを通じて強く提言していく。



学校給食費の無償化は



三好剛史
無所属
(30分)

